



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社カカコム 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2371 URL <http://kakaku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 平井 裕文 TEL (03)5805-7511
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,941	42.0	1,915	47.3	1,930	48.0	1,307	52.6
19年3月期	4,887	67.3	1,299	66.7	1,304	67.1	856	105.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	9,130	17	9,113	87	32.1	26.0	27.6
19年3月期	6,033	31	5,975	21	28.3	27.2	26.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	9,442		4,823		49.9	32,862	50
19年3月期	5,401		3,477		63.8	24,064	61

(参考) 自己資本 20年3月期 4,709百万円 19年3月期 3,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,794	10	△41	3,339
19年3月期	984	△181	91	1,576

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
20年3月期	—	900 00	900 00	00	128	9.9
19年3月期	—	600 00	600 00	00	85	10.0
21年3月期(予想)	—	900 00	900 00	00	—	7.6

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 450円00銭 記念配当 150円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,000	30.8	1,200	113.5	1,200	111.7	700	29.8	4,884	21
通期	9,000	29.7	2,900	51.4	2,900	50.2	1,700	30.1	11,861	65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 143,319株 19年3月期 143,133株

② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,026	37.1	1,802	36.0	1,815	36.4	1,356	61.5
19年3月期	4,393	58.2	1,325	62.6	1,331	63.4	839	72.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9,473	16	9,456	25
19年3月期	5,917	13	5,860	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	6,044	4,575	75.7	31,926	61
19年3月期	4,385	3,261	74.4	22,784	47

(参考) 自己資本 20年3月期 4,575百万円 19年3月期 3,261百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

なお、当社グループは連結決算中心のグループ経営を行っており、21年3月期より連結業績予想のみ開示させていただきます。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による堅調な設備投資や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移していたものの、サブプライムローンの顕在化、原油をはじめとする原材料価格の高騰、円高・株安等、米国経済の動向を含め、先行きの不透明感が増大してまいりました。

一方、当社グループを取り巻く環境におきまして、わが国のインターネット利用者は推計で8,811万人に達し、人口普及率は69.0%となりました。ブロードバンド契約数が平成19年12月末現在2,830万契約、F T T Hサービスの契約数は1,133万契約と、より高速で快適なインターネット利用環境の普及が進んでおります。(総務省調べ)

またわが国のネットビジネスにおける、B t o C E C (消費者向け電子商取引)の市場は平成19年度で約4兆9,300億円、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は、平成19年度で約4,700億円と推計されております。(㈱野村総合研究所調べ)

このような状況のもと、当社グループは平成19年4月に新規マーケットへの事業展開として開設した新築マンション検索サイト『マンションDB』、平成20年2月に開設した写真共有サイト『PHOTOHITO (フォトヒト)』をグループに加えました。また平成19年10月には、中核サイトである購買支援サイト『価格.com』とグルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』を大幅リニューアルしたことで、媒体力と収益力ともに向上してグループ全体の業績を牽引する等、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。平成20年3月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』が月間利用者数(注)約1,297万人、月間総ページビュー数約5億2,342万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』が月間利用者数約232万人、月間総ページビュー数約2,540万ページビュー、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』が月間利用者数約522万人、月間総ページビュー数約6,445万ページビューとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6,941百万円(前期比42.0%増)、営業利益1,915百万円(前期比47.3%増)、経常利益1,930百万円(前期比48.0%増)となりました。また、連結子会社株式の売却益を特別利益に計上した結果、当期純利益は1,307百万円(前期比52.6%増)となりました。

(注) 『価格.com』の月間利用者数については従来 I P アドレス数により計測しておりましたが、平成19年10月からブラウザ数により集計しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(注) 事業の種類別セグメントについては、29ページの「4 連結財務諸表 (7)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)3」に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を当連結会計年度の事業区分の方法により区分した金額に基づき算出しております。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業売上高は6,552百万円(前期比38.1%増)、営業利益は1,879百万円(前期比38.7%増)となりました。集客サポート業務及び販売サポート業務が大幅な

増収・増益となり、広告業務や旅行関連業務等の貢献から、全体として売上げは順調に推移し、営業利益は前期を大きく上回りました。

[集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、既存事業の強化として、平成19年10月に当社運営の購買支援サイト『価格.com』を大幅リニューアルいたしました。トップページのデザイン・レイアウトを一新することで、これまで以上に初心者や女性にも親しみやすいサイトへと進化を遂げ、同時にモール横断検索(ショッピングサーチ)の検索機能と価格比較商品データの検索機能を統合することで、トップページの検索窓から検索可能な商品数を増大いたしました。ショッピングポータルサイトとしてのユーザビリティを高め、幅広いユーザー層へとアプローチすることで利用者数が大幅に増加しました。また大手ポータルサイトや家電量販店との提携による成果報酬型手数料収入が着実に増加し、登録店舗からの掲載料収入も順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,265百万円(前期比57.4%増)となりました。

[広告業務]

広告業務におきましては、利用者数増加による媒体力向上もあり、パソコンメーカーや家電メーカーを中心としたクライアントからの広告出稿やリスティング広告等が堅調に推移しました。平成18年12月より開始した「CRM Base」や、平成19年4月に開設した新築マンション検索サイト『マンションDB』の収益化が進展する等、広告商品の拡充と共に新規クライアントも順調に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,809百万円(前期比34.7%増)となりました。

[販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、FTTH、ADSL等ブロードバンド申込件数は引き続き増加し、加えてADSLの利用者がより高速な通信環境であるFTTHへ乗り換える等、契約を変更する利用者も増加いたしました。当社運営サイト『価格.com』のプロバイダ比較コンテンツでは、継続的なコンテンツの充実やユーザー利便性を向上させることと、高い集客力を背景とした当社独自プランの取り扱いにより、季節変動による増減があるものの、当社経由の加入者数は引き続き堅調に推移いたしました。また、パソコンメーカー等のインターネット直販サイトへの誘導による収入も堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,571百万円(前期比43.1%増)となりました。

[情報提供業務]

情報提供業務におきましては、中古車査定一括見積りサービスと自動車保険一括見積りサービスの利用者数は堅調に推移したものの、個人投資が低迷するなかマネー関連サービスの利用者はほぼ横ばいとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は347百万円(前期比11.4%増)となりました。

[旅行関連業務]

旅行関連業務におきましては、平成19年9月に連結子会社フォートラベル(株)がヤフー(株)と資本・業務提携を行いました。季節変動による増減があるものの、利用者数増加による媒体力向上もあり、旅

行のクチコミサイト『フォートラベル』における交通・レジャー関連の広告出稿が堅調に推移いたしました。また当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』では、平成19年5月より事前決済による早期宿泊予約サービス『yoyaQ.com EARLY』を導入する等、サービスの拡充により、手数料収入が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は557百万円（前期比45.1%増）となりました。

[その他業務]

その他業務におきましては、継続的に外部メディアに対して記事の提供を行う一方で、電話加入権販売業務及びE C販売業務は前連結会計年度に終了したことにより、売上高は伸び悩みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1百万円（前期比98.8%減）となりました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業売上高は388百万円（前期比171.2%増）、営業利益は33百万円（前期は56百万円の営業損失）となりました。外国為替証拠金取引業務の大幅伸長から増収、通期ベースで初めて営業黒字となりました。

[外国為替証拠金取引業務]

外国為替証拠金取引業務におきましては、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務にて新規サービス「kakakuFX」を平成19年5月より開始し、顧客数、売上高は順調に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は233百万円（前期比392.3%増）となりました。

[保険代理店業務]

保険代理店業務におきましては、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務においても、継続して保険契約件数、売上高は順調に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は154百万円（前期比61.5%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は短期的に大きく変動する傾向にあるものの、インターネット利用者の増加やネットワーク化の進展から、引き続きインターネット広告市場やE C市場は拡大していくものと思われます。

わが国のネットビジネスにおけるB to C E C（消費者向け電子商取引）の市場は平成19年度の約4兆9,300億円から平成24年度に10兆円を超えることが見込まれており、中でもモバイル（携帯電話向け）E C市場の伸びが高く、市場は平成24年度に2兆円を突破すると予測されています。なお、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は、平成19年度の約4,700億円から平成24年度に約7,800億円まで拡大すると見込まれています。（㈱野村総合研究所調べ）

当社グループ全体の業績を牽引しているインターネット・メディア事業に関しましては、平成20年3月度約1,297万人のユーザー規模を誇る購買支援サイト『価格.com』の国内最大級メディアとしての媒体力を活かし、新たなコンテンツ・サービス等の強化に積極的に取り組み、ショッピングポータルサイトとして収益源の多様化等を引き続き推進してまいります。

同様に、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』に関しましても、事業領域の拡大と収益源の多様化を図ってまいります。また、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』に関しましては、サイトの機能強化と広告商品の拡充に注力し、媒体価値の向上と事業基盤の強化を推し進めてまいります。平成19年4月より当社グループに加わった㈱エイガ・ドット・コム(株)の運営する総合映画情報サイト『eiga.com』や平成20年2月に開設した写真共有サイト『PHOTOHITO(フォトヒト)』についても、当社グループの集客ノウハウを活かして利用者数を伸ばし、新しい事業の柱とすべく注力してまいります。

またファイナンス事業に関しましては、相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等に大きく影響を受けるものの、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務の事業領域拡大や、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務の強化、新規事業の推進に引き続き取り組んでまいります。

業績見通しにおける当社グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としている当社グループサイトの各利用状況等が重要な前提条件となっておりますが、当社グループサイトの利用者数は継続して増加しており、これに応じて次期以降においても、収益は着実に拡大を続けるものと考えております。また、さらに成長を遂げるための事業領域の拡大と既存事業の強化を行ってまいります。M&Aについても事業拡大を加速する有力な手段のひとつとして、積極的に活用してまいります。

以上を踏まえて、平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高9,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、当社グループは連結決算中心のグループ経営を行っており、平成21年3月期より連結業績予想のみ開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は9,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,040百万円増加いたしました。主な要因は、外国為替証拠金取引事業における新サービス「kakakuFX」の開始に伴う顧客分別金信託2,102百万円の増加と、現金及び預金1,781百万円の増加であります。

負債の残高は4,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,694百万円増加いたしました。主な要因は、外国為替証拠金取引事業における預り保証金2,321百万円の増加であります。

少数株主持分を除いた純資産の残高は4,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金残高1,221百万円の増加であります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.8%から49.9%に減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,763百万円増加し、3,339百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,794百万円となりました。

これは、主として税金等調整前純利益を2,322百万円計上したほか、継続的な事業拡大のための設備投資に伴い減価償却費を297百万円計上した一方で、売上債権が119百万円増加したことと法人税等の支払が871百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は10百万円となりました。

これは、主として関係会社株式の売却による収入が610百万円となった一方で、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が100百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が290百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は41百万円となりました。

これは、配当金の支払が85百万円、新株予約権行使による株式発行による収入が43百万円あったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	55.2	61.9	63.8	66.8
時価ベースの自己資本比率（%）	1,048.6	1,568.4	1,044.0	925.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（年）	821.4	277.8	4,456.2	4960.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成19年3月期、平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が無いため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主の皆様への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保し

つつ、業績に対応した配当を実施することを基本方針としております。上記方針に基づき、内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であり、当期の年間配当としましては、1株につき900円を予定しております。

なお次期の配当につきましては、引き続き今後の事業拡大に備えて内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、年間配当900円を予定しておりますが、業績に応じて配当金額等変動する可能性がございます。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 知的財産権について

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』等にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。

当社では、ビジネスモデルの一部（※1）について、特許申請中でございますが、現在のところ権利の取得には至っておりません。また、今後においてかかる権利を取得できる保証はありません。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得していて、当社グループがそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

※1 「お知らせメール」という、任意の商品の最安価格が変動した際にリアルタイムでそのことを知らせるメールが転送されるサービス。

② 運営サイトのコンピュータシステムについて

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』等において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループはユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (ア) ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- (イ) インターネット通信回線のトラブル
- (ウ) アクセスの急激な増加
- (エ) 自然災害
- (オ) 停電
- (カ) 人的ミス、怠業または破壊的行為
- (キ) コンピュータウイルス

③ セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール(※2)等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウイルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

※2 ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組みでインターネットと企業内LANの間に設置するセキュリティシステムである。

④ 商標の認知度について

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、ウェブサイト『価格.com』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ サイト内の書き込みについて

当社グループは、ウェブサイト『価格.com』、『フォートラベル』、『食ベログ.com』、『外為羅針盤』、『eiga.com』や『PHOTOHITO(フォトヒト)』において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対

する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「旅行ブログ」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 情報提供について

一部を除き、当社が運営しているウェブサイト『価格.com』にてユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、通常時は登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失って、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループはウェブサイト『価格.com』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なる（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約先小売店から提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）と認識しております。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 外国為替証拠金取引業務について

連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルが運営する外国為替証拠金取引業務は、平成19年9月30日の金融商品取引法の施行に伴いその適用を受けることとなりました。㈱カカコム・フィナンシャルは、金融商品取引法及び関連する諸法令に基づいた管理体制の構築を行っておりますが、今後さらなる規制の変更や強化に対して適切な対応がとれない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引では、顧客はその必要とする証拠金の額に比べて高い収益を得ることができ半面、同時に大きな損失を発生させる可能性も有しております。このため㈱カカコム・フィナンシャルでは、顧客の損失額が一定の割合以上には拡大しないようにするためにマージンコール（※3）やロスカット（※4）といった仕組みを設けております。しかし、これらの仕組みが十分に機能し得ない程に為替相場が急激に変動した場合など、顧客にその預け入れた額以上の損失が生じた場合に発生した不足金を顧客から回収できない可能性があり、その場合には当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

※3 マージンコールとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となっている場合に顧客に通知し、その取引が必要とする証拠金水準が維持されるよう、取引高の一部縮小や証拠金の積み増しを促す機能。

※4 ロスカットとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となった場合に、自動で取引を中断して決済させる機能。

⑩ 法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース(以下、「インターネット等」)を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネットの歴史が浅いこともあり未だ整備が進んでおらず、またインターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的と認識しており、主として他の一般の規制を準用することで、実務上、運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様にインターネット等の普及とともにそれを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により当社の業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、会社運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、平成17年7月には事業部制を導入しました。今後も事業規模の拡大及び事業内容の多様化に対応するべ

く、人員の増強に併せて、より効率的な組織的対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実に継続的に推進していく方針であります。これら人員の増強が予定通り進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ デジタルガレッジグループとの関係について

平成20年3月31日現在、(株)デジタルガレッジは当社の議決権の40.7%を所有し、当社は同社の支配力基準の子会社となっております。

当社及び子会社のフォートラベル(株)は、デジタルガレッジグループの中で「ポータル/ブログ事業」の中核を担っており、子会社の(株)カカコム・インシュアランス及び(株)カカコム・フィナンシャルは「ファイナンス事業」に属しております。また、本書提出日現在における当社役員13名のうち、取締役2名及び監査役1名が同社の役員を兼務しており、いずれも当社グループの経営に関する助言を得ることを目的として当社の要請により招聘しております。

(株)デジタルガレッジの方針により、デジタルガレッジグループの編成あるいは当社グループとの関係に変化が生じた場合、当社グループの今後の事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団（カカコムグループ）は、当社と子会社3社（フォートラベル㈱、㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャル）により構成されており、当社の親会社である㈱デジタルガレージと親会社の他の子会社とともにデジタルガレージグループの一員として事業を展開しております。

デジタルガレージグループは、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る様々なソリューションを提供する「ソリューション事業」、インターネットにおける、カカコムグループ運営の『価格.com』などのポータルサイトおよびブログ関連のサイト運営、モバイル関連のコンテンツ提供や、CGMを活用した広告商品開発を行う「ポータル/ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を提供する「ファイナンス事業」、ならびにベンチャー企業への投資・育成を行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』、高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』や新築マンション検索サイト『マンションDB』、連結子会社フォートラベル㈱運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル(4travel.jp)』から構成される「インターネット・メディア事業」と連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引サービスの提供や連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務から構成される「ファイナンス事業」を展開しております。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

(1) インターネット・メディア事業

① 集客サポート業務

当社ウェブサイト『価格.com』にて購買を検討しているユーザーを、価格情報を登録するショップ（小売店）及び提携ショッピングモールのEコマースサイトへ誘導することで集客をサポートし、登録ショップ及び提携ショッピングモールより手数料を得ております。

② 広告業務

『価格.com』、『食べログ.com』ならびに『マンションDB』等を媒体としたバナー広告・テキスト広告を、パソコン・家電メーカーや金融・通信等のクライアント及び登録ショップへ販売しております。

③ 販売サポート業務

パソコン販売やブロードバンド回線の契約等の実績に応じた成功報酬型の手数料収入をクライアントより得ております。

④ 情報提供業務

ユーザーの自動車保険・中古車査定等の一括見積り依頼情報を各保険会社や取引先へ提供することや、ユーザーの資料請求依頼を証券会社及び銀行各社等へ誘導することで、取扱件数に応じた手数料を得ております。また、自社サイトに掲載されているクチコミやアクセスログ、製品登録データ等の販売を行っております。

⑤ 旅行関連業務

当社運営サイト『yoyaQ.com』や、連結子会社フォートラベル(株)の運営サイト『フォートラベル』を中心に、提携ホテルや旅行会社へユーザーを送客することでの手数料収入や、広告収入を得ております。

⑥ その他業務

外部メディアに対する記事の提供などその他の業務を行っております。

(2) ファイナンス事業

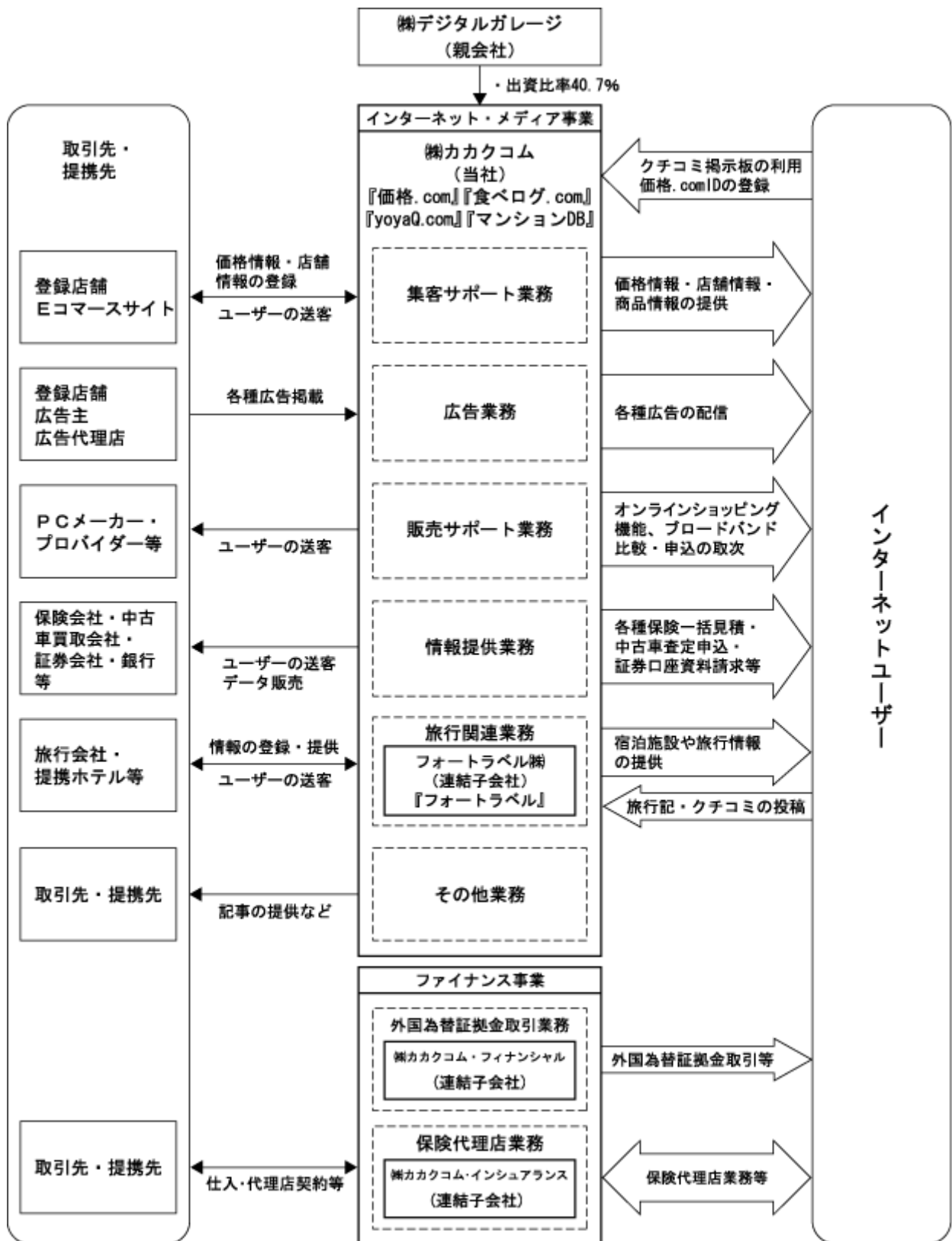
① 外国為替証拠金業務

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルにおけるインターネットを利用した外国為替証拠金取引サービス「kakakuFX」等からの手数料収入を得ております。

② 保険代理店業務

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等のサービスを行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、購買支援サイト『価格.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』等の運営を通じて、消費生活に役立つ新しいサービスを提供し、消費者には商品・サービス情報と購買機会を、事業者には顧客ニーズと販売機会を提供し、商取引の効率化を果たすことで、社会的付加価値を創出してまいります。また、消費者に求められるサービス拡充により、運営サイトの利用者数を増やし、各機能をさらに強化することで、企業価値向上を図っております。

このため、当社グループは「ユーザー本位の新しい購買支援サービスを創出しつづける」ことをミッションとして、「コンテンツ第一主義」、「オープンでフェアな企業体」、「自己実現を叶える組織」の3つを経営方針とし、サイト利用者、取引先、株主、そして従業員それぞれに貢献するサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大のために、サイト利用者数の増加が重要であると認識しており、当社グループサイトの月間利用者数、ページビュー数を重要な指標としております。また、継続的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高増加率、経常利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する、購買支援サイト『価格.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』は、いずれもそれぞれの領域で確固たる地位を確立しております。当社グループは、消費者に求められるサイト・サービスの企画、運営における競争優位性を活かして、これらサイトの利用者数をさらに増加させるとともに、新しいジャンルへサービスを拡張し、中長期的には「消費生活のあらゆるシーン」でサービスを展開する方針です。また、新しい広告商品等、現在展開していない収益モデルを創出、提供し、あわせて利用者あたりの収益の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

① 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』、新築マンションの検索サイト『マンションDB』ならびに総合映画情報サイト『eiga.com』と様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開によって、ユーザーの利便性を向上させることにより、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

② 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成とともに、より効率的な組織的対応を図るための組織再編により組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいります。

③ システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、今後も更に充実させていくことが求められております。引続き市場環境変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,159,937		3,941,132		
2 外国為替証拠金取引 顧客分別金信託		—		2,102,000		
3 受取手形及び売掛金		1,135,941		1,255,742		
4 たな卸資産		13,384		5,257		
5 繰延税金資産		79,591		117,496		
6 その他		335,591		399,122		
貸倒引当金		△3,310		△3,952		
流動資産合計		3,721,136	68.9	7,816,799	82.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		27,586		46,831		
減価償却累計額		△7,386	20,200	△11,301	35,530	
(2) 器具及び備品		312,361		399,863		
減価償却累計額		△177,510	134,851	△246,804	153,059	
(3) その他			17,281		6,026	
有形固定資産合計			172,333		194,616	2.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			950,915		660,772	
(2) ソフトウェア			369,655		452,411	
(3) その他			46,372		37,827	
無形固定資産合計			1,366,942	25.3	1,151,010	12.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,056		16,388	
(2) 関係会社株式	※2		—		73,500	
(3) 保証金			110,251		186,380	
(4) 繰延税金資産			833		2,702	
(5) その他			14,065		8,090	
貸倒引当金			△6,798		△7,153	
投資その他の資産合計			141,409	2.6	279,908	3.0
固定資産合計			1,680,685	31.1	1,625,535	17.2
資産合計			5,401,822	100.0	9,442,335	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		買掛金	353,080		328,699
2		未払金	143,245		289,478
3		未払法人税等	534,202		765,937
4		未払消費税等	58,767		75,225
5		預り保証金	583,810		2,904,909
6		賞与引当金	73,354		116,896
7		その他	45,137		67,939
		流動負債合計	1,791,598	33.2	4,549,087
II 固定負債					
1		繰延税金負債	132,846		69,739
		固定負債合計	132,846	2.4	69,739
		負債合計	1,924,445	35.6	4,618,826
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		資本金	457,164	8.5	479,289
2		資本剰余金	907,020	16.8	929,145
3		利益剰余金	2,080,254	38.5	3,301,385
		株主資本合計	3,444,440	63.8	4,709,820
II 少数株主持分					
		少数株主持分	32,937	0.6	113,688
		純資産合計	3,477,377	64.4	4,823,508
		負債純資産合計	5,401,822	100.0	9,442,335

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,887,421	100.0	6,941,608	100.0	
II 売上原価			1,133,528	23.2	1,542,590	22.2	
売上総利益			3,753,893	76.8	5,399,017	77.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		750,495			1,167,561		
2 代理店手数料		159,227			182,051		
3 貸倒引当金繰入額		9,341			996		
4 役員報酬		145,248			210,976		
5 給料手当		434,537			672,389		
6 賞与		58,786			72,301		
7 賞与引当金繰入額		54,070			87,300		
8 法定福利費		86,091			120,787		
9 支払手数料		284,797			379,120		
10 地代家賃		91,999			141,951		
11 減価償却費		8,193			10,201		
12 のれん償却額		160,137			140,852		
13 その他		211,169	2,454,094	50.2	297,511	3,484,002	50.2
営業利益			1,299,798	26.6	1,915,015	27.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,398			14,131		
2 講演料等収入		664			—		
3 消費税等納付免除益		4,230			—		
4 その他		437	6,731	0.1	2,523	16,654	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		215			361		
2 株式交付費		1,683			661		
3 為替差損		—			239		
4 その他		20	1,920	0.0	21	1,284	0.0
経常利益			1,304,610	26.7	1,930,385	27.8	
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		122,371			399,140		
2 持分変動利益		110,329	232,700	4.8	—	399,140	5.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	7,433			561		
2 投資有価証券評価損		50,943	58,376	1.2	6,668	7,229	0.1
税金等調整前当期純利益			1,478,934	30.3	2,322,296	33.5	
法人税、住民税及び 事業税		696,912			1,099,880		
法人税等調整額		△75,751	621,161	12.7	△102,880	996,999	14.4
少数株主利益			1,525	0.1		18,285	0.3
当期純利益			856,247	17.5	1,307,011	18.8	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	429,950	879,805	1,289,637	2,599,393	—	2,599,393
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	27,214	27,214		54,429		54,429
剰余金の配当			△42,483	△42,483		△42,483
当期純利益			856,247	856,247		856,247
連結範囲の変動			△23,147	△23,147		△23,147
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					32,937	32,937
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,214	27,214	790,616	845,046	32,937	877,983
平成19年3月31日残高(千円)	457,164	907,020	2,080,254	3,444,440	32,937	3,477,377

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日残高(千円)	457,164	907,020	2,080,254	3,444,440	32,937	3,477,377
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	22,124	22,124		44,249		44,249
剰余金の配当			△85,879	△85,879		△85,879
当期純利益			1,307,011	1,307,011		1,307,011
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					80,751	80,751
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	22,124	22,124	1,221,131	1,265,380	80,751	1,346,131
平成20年3月31日残高(千円)	479,289	929,145	3,301,385	4,709,820	113,688	4,823,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,478,934	2,322,296
減価償却費		198,649	297,207
のれん償却額		160,137	140,852
賞与引当金の増減額(減少:△)		12,353	43,542
貸倒引当金の増減額(減少:△)		9,341	996
受取利息		△1,398	△14,131
支払利息		215	361
株式交付費		1,683	661
関係会社株式売却益		△122,371	△399,140
持分変動利益		△110,329	—
固定資産除却損		7,433	561
投資有価証券評価損		50,943	6,668
売上債権の増減額(増加:△)		△335,740	△119,801
たな卸資産の増減額(増加:△)		12,055	8,127
仕入債務の増減額(減少:△)		52,194	△24,380
未払消費税の増減額(減少:△)		52,393	16,458
未払金の増減額(減少:△)		19,626	142,747
営業保証金の増減額(増加:△)		45,000	80,000
前受金の増減額(減少:△)		△2,656	3,217
その他		△100,754	150,413
小計		1,427,710	2,656,657
利息及び配当金の受取額		1,267	9,805
利息の支払額		△220	△361
法人税等の支払額		△444,256	△871,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		984,501	1,794,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△60,000
有形固定資産の取得による支出		△97,298	△100,175
無形固定資産の取得による支出		△234,101	△290,484
投資有価証券の取得による支出		△10,000	—
関係会社株式の取得による支出		—	△73,500
関係会社株式の売却による収入		181,125	610,896
その他		△20,733	△76,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		△181,007	10,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△100,000	—
株式発行による収入		54,013	43,587
少数株主に対する株式発行による収入		179,858	—
配当金の支払額		△42,121	△85,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,749	△41,737
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		895,243	1,763,679
V 現金及び現金同等物の期首残高		575,151	1,576,126
VI 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		105,731	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,576,126	3,339,806

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 フォートラベル株式会社 株式会社カカコム・インシュアランス 株式会社カカコム・フィナンシャル なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社カカコム・インシュアランス、株式会社カカコム・フィナンシャルの2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フォートラベル株式会社 株式会社カカコム・インシュアランス 株式会社カカコム・フィナンシャル (2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社エイガ・ドット・コム 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	—————	持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エイガ・ドット・コム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の会計年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式 ————— その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ ————— ③たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………13～18年 器具及び備品……………4～6年</p> <p>②無形固定資産 のれんについて、効果の発現する見積り期間（5～10年）にわたり償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………8～18年 器具及び備品……………4～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは効果の発現する見積り期間（5～10年）にわたり償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,444,440千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」、「連結調整勘定」は、改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、連結会計年度末残高において、「営業権」と「連結調整勘定」を合算して「のれん」と表示しております。なお、当連結会計年度末における従来の「営業権」、「連結調整勘定」に相当する金額は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">79,600千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">871,315千円</td> </tr> </table>	営業権	79,600千円	連結調整勘定	871,315千円	
営業権	79,600千円				
連結調整勘定	871,315千円				
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の「営業権償却」と「連結調整勘定償却」は、改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、当連結会計年度において、「営業権償却」と「連結調整勘定償却」を合算して販売費及び一般管理費の「のれん償却額」としてしております。なお、当連結会計年度における、従来の「営業権償却」、「連結調整勘定償却」に相当する金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">39,800千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">120,337千円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用の「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から営業外費用の「株式交付費」として表示しております。</p>	営業権償却	39,800千円	連結調整勘定償却	120,337千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「講演料等収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「講演料等収入」の金額は417千円であります。</p> <p>2 営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に為替差益112千円が含まれております。</p>
営業権償却	39,800千円				
連結調整勘定償却	120,337千円				
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却」、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則の適用に伴い、当連結会計年度から「営業権償却」と「連結調整勘定償却」を合算して「のれん償却額」としてしております。なお、当連結会計年度における、従来の「営業権償却」、「連結調整勘定償却」に相当する金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">39,800千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">120,337千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	営業権償却	39,800千円	連結調整勘定償却	120,337千円	
営業権償却	39,800千円				
連結調整勘定償却	120,337千円				

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>※1. 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金583,810千円が含まれております。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 現金及び預金には、外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金541,326千円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 73,500千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>※1. 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>器具及び備品 157千円 ソフトウェア仮勘定 7,275千円</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>器具及び備品 561千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,612	1,521	—	143,133

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,483	300	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,879	600	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,133	186	—	143,319

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,879	600	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,987	900	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,159,937千円	現金及び預金勘定 3,941,132千円
分離保管預金 <u>△583,810千円</u>	分離保管預金 <u>△541,326千円</u>
現金及び現金同等物 1,576,126千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△60,000千円</u>
	現金及び現金同等物 3,339,806千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるマーケットプレイス事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,552,933	388,675	6,941,608	—	6,941,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,926	—	8,926	(8,926)	—
計	6,561,859	388,675	6,950,534	(8,926)	6,941,608
営業費用	4,682,499	355,425	5,037,924	(11,330)	5,026,593
営業利益 (又は営業損失)	1,879,359	33,250	1,912,610	2,404	1,915,015
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,105,369	3,351,897	9,457,266	(14,931)	9,442,335
減価償却費	287,250	9,956	297,207	—	297,207
資本的支出	406,243	4,808	411,052	—	411,052

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、「マーケットプレイス事業」「その他事業」に区分しておりましたが、インターネット市場と金融市場の環境変化に伴い、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「インターネット・メディア事業」、「ファイナンス事業」の2区分に変更し、内部管理区分に合わせることにいたしました。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(参考) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	インターネット ・メディア事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,744,081	143,339	4,887,421	—	4,887,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,744,081	143,339	4,887,421	—	4,887,421
営業費用	3,389,433	200,288	3,589,722	(2,100)	3,587,622
営業利益 (又は営業損失)	1,354,648	△56,949	1,297,698	2,100	1,299,798
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,630,809	794,752	5,425,561	(23,739)	5,401,822
減価償却費	196,081	2,567	198,649	—	198,649
資本的支出	318,303	28,198	346,502	—	346,502

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,064円61銭	1株当たり純資産額	32,862円50銭
1株当たり当期純利益金額	6,033円31銭	1株当たり当期純利益金額	9,130円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,975円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,113円87銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,477,377	4,823,508
普通株式に係る純資産額(千円)	3,444,440	4,709,820
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	32,937	113,688
普通株式の発行済株式数(株)	143,133	143,319
普通株式の自己株式数(株)	—	—
一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	143,133	143,319

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	856,247	1,307,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	856,247	1,307,011
期中平均株式数(株)	141,920	143,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,380	256
(うち新株予約権(株))	(1,380)	(256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数457個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数437個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	1,215,177		2,726,145	
2	受取手形	—		4,501	
3	売掛金	1,043,977		1,155,492	
4	前払費用	239,242		36,648	
5	繰延税金資産	72,248		106,543	
6	その他	40,650		17,395	
	貸倒引当金	△3,310		△3,817	
	流動資産合計	2,607,987	59.5	4,042,910	66.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	22,629		41,605	
	減価償却累計額	△6,909	15,719	△10,176	31,428
(2)	器具及び備品	294,221		359,097	
	減価償却累計額	△171,058	123,163	△229,020	130,077
(3)	その他		13,230		2,170
	有形固定資産合計		152,113		163,676
			3.4		2.7
2 無形固定資産					
(1)	のれん		79,600		39,800
(2)	ソフトウェア		351,383		435,905
(3)	ソフトウェア仮勘定		46,295		36,805
(4)	その他		76		76
	無形固定資産合計		477,355		512,588
			10.9		8.5
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		22,120		16,144
(2)	関係会社株式		973,638		1,061,549
(3)	長期前払費用		5,580		394
(4)	繰延税金資産		48,096		78,086
(5)	保証金		98,720		168,826
(6)	破産更生債権		6,798		7,153
	貸倒引当金		△6,798		△7,153
	投資その他の資産合計		1,148,155		1,325,000
			26.2		21.9
	固定資産合計		1,777,624		2,001,265
			40.5		33.1
	資産合計		4,385,611		6,044,175
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金		351,674		324,372	
2	未払金		126,262		252,993	
3	未払費用		16,867		17,668	
4	未払法人税等		493,416		684,661	
5	未払消費税等		52,063		61,131	
6	前受金		5,342		5,962	
7	預り金		11,665		12,467	
8	賞与引当金		65,708		107,767	
9	その他		1,400		1,460	
	流動負債合計		1,124,401	25.6	1,468,485	24.3
	負債合計		1,124,401	25.6	1,468,485	24.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金		457,164	10.4	479,289	7.9
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金	628,884			651,008	
	資本剰余金合計		628,884	14.4	651,008	10.8
3	利益剰余金					
(1)	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	2,175,161			3,445,392	
	利益剰余金合計		2,175,161	49.6	3,445,392	57.0
	株主資本合計		3,261,210	74.4	4,575,690	75.7
	純資産合計		3,261,210	74.4	4,575,690	75.7
	負債純資産合計		4,385,611	100.0	6,044,175	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		29,314			—		
2 役務収益		4,364,595	4,393,909	100.0	6,026,181	6,026,181	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		14,855			—		
2 当期商品仕入高		7,256			—		
3 期末商品棚卸高		—			—		
4 商品売上原価		22,112			—		
5 役務原価		1,064,409	1,086,521	24.7	1,448,910	1,448,910	24.0
売上総利益			3,307,387	75.3		4,577,271	76.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		731,349			1,080,128		
2 代理店手数料		139,247			159,048		
3 貸倒引当金繰入額		9,341			861		
4 役員報酬		100,249			122,433		
5 給料手当		329,830			505,465		
6 賞与		51,584			60,111		
7 賞与引当金繰入額		48,759			79,324		
8 法定福利費		67,590			88,524		
9 支払手数料		224,866			299,693		
10 地代家賃		68,895			109,826		
11 減価償却費		6,475			8,348		
12 のれん償却額		39,800			39,800		
13 その他		164,027	1,982,017	45.1	221,173	2,774,740	46.1
営業利益			1,325,370	30.2		1,802,530	29.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		1,263		0.1	8,229		
2 講演料等収入		236			—		
3 自動販売機収入		305			—		
4 業務受託料		4,500			2,900		
5 その他	137	6,443	0.1	1,931	13,061	0.2	
V 営業外費用	※2						
1 支払利息		215			—		
2 株式交付費		416			136		
3 その他		20	653	0.0	0	136	0.0
経常利益			1,331,160	30.3		1,815,455	30.1
VI 特別利益	※2						
1 関係会社株式売却益		140,694	140,694	3.2	475,306	475,306	7.9
VII 特別損失	※2						
1 固定資産除却損		7,275			561		
2 投資有価証券評価損		49,879	57,155	1.3	5,976	6,537	0.1
税引前当期純利益			1,414,699	32.2		2,284,224	37.9
法人税、住民税及び 事業税		638,000			992,400		
法人税等調整額	△63,059	574,940	13.1	△64,285	928,114	15.4	
当期純利益		839,759	19.1		1,356,110	22.5	

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		135,618	10.8	227,470	14.3
II 経費	※1	1,124,423	89.2	1,367,537	85.7
小計		1,260,041	100.0	1,595,008	100.0
他勘定振替高	※2	195,632		146,097	
役務原価		1,064,409		1,448,910	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を役務原価として計上しております。

※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	115,363		52,693	
サーバー管理費	157,501		184,395	
減価償却費	185,393		269,044	
支払手数料	35,823		69,376	
インセンティブ費用	579,836		722,024	

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
労務費	40,880		42,722	
経費	154,752		103,374	

(注) 他勘定振替高は、ソフトウェアの製作に係る費用をソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に振り替えたものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	429,950	601,669	601,669	1,377,885	1,377,885	2,409,504	2,409,504
事業年度中の変動額							
新株の発行	27,214	27,214	27,214			54,429	54,429
剰余金の配当				△ 42,483	△ 42,483	△ 42,483	△42,483
当期純利益				839,759	839,759	839,759	839,759
事業年度中の変動額合計(千円)	27,214	27,214	27,214	797,275	797,275	851,705	851,705
平成19年3月31日残高(千円)	457,164	628,884	628,884	2,175,161	2,175,161	3,261,210	3,261,210

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	457,164	628,884	628,884	2,175,161	2,175,161	3,261,210	3,261,210
事業年度中の変動額							
新株の発行	22,124	22,124	22,124			44,249	44,249
剰余金の配当				△85,879	△85,879	△85,879	△85,879
当期純利益				1,356,110	1,356,110	1,356,110	1,356,110
事業年度中の変動額合計(千円)	22,124	22,124	22,124	1,270,230	1,270,230	1,314,480	1,314,480
平成20年3月31日残高(千円)	479,289	651,008	651,008	3,445,392	3,445,392	4,575,690	4,575,690

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………13～18年 器具及び備品……4～6年 (2) 無形固定資産 のれんについては5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………8～18年 器具及び備品……4～10年 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。	広告売上の計上基準について 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,261,210千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、本会計基準適用に伴う影響額の算出は困難なため、記載しておりません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法等) 法人税法の改正に(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで独立科目で掲記していた流動資産の「立替金」(当期末残高27,304千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 「営業権」は、改正後の財務諸表等規則の適用に伴い、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権」は重要性が増したことから、区分して表示しております。なお、前事業年度末における「破産更生債権」の金額は506千円であります。</p>	<p>—————</p>				
<p>(損益計算書)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の「営業権償却」は、改正後の財務諸表等規則の適用に伴い、当事業年度において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」としております。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から営業外費用の「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「講演料等収入」、「自動販売機収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度における「講演料等収入」、「自動販売機収入」の金額は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">講演料等収入</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機収入</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </table>	講演料等収入	274千円	自動販売機収入	310千円
講演料等収入	274千円				
自動販売機収入	310千円				